

NEC 00FN079
/2

... Record (Refer to the List of Cited Documents for the Cited Documents)

[For Claims 1, 4, 6; Cited Document 1]
(Remarks)

First, as discussed in the above-mentioned [Reason 1], the meaning of "via a charge collection circuit" cannot be recognized but "charge collection circuit" can be interpreted as including an optional circuit section that carries out a charge collection function.

Thus, a plasma display panel driving circuit that is described in Cited Document 1 can be recognized as corresponding to one with a charge collection circuit connected between a 1st clamping circuit that clamps a 1st electrode (X) at a fixed potential and a 2nd clamping circuit that clamps a 2nd electrode (Y) at a fixed potential since a charge collection circuit section (a charge collection function section contains things like coils 9a, 9b) commonly having lines and switches with a clamping circuit section (switch 8d that connects sustain electrical-use source 7 to switch 8b, GND and switch 8b that connects sustain-use source 7 to switch 8c, GND) (refer to Actual Embodiment 2 Figure 2 circuit).

Thus, only a sustain discharge period can be recognized for a driving method of the said driving circuit in Cited Document 1, and both electrodes being fixed at GND level or sustain voltage level when discharge does not occur between a 1st electrode and a 2nd electrode for a period other than the sustain discharge period is a conventional device without an example given. Thus, a channel is formed between a 1st electrode and a 2nd electrode as simultaneously leading through switches 8a, 8c and 8d, 8b.

Thus, since these channels are one part of a charge collection circuit, [they] correspond to a state with transmission "via a charge collection circuit" between a 1st a electrode and 2nd electrode.

List of Cited Documents

1. Publication of Japanese Laid-Open Patent No. H10-149135

...

Prior Art Reference Search Result Record

•Searched Fields IPC 7th Edition G09G3/28

3/E

•Prior Art References

Publication of Japanese Laid-Open Patent No. H11-344952
Publication of Japanese Laid-Open Patent No. H11-231829

This prior art reference search result record is without the formation of rejection reasons.

...

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 0 8 2 5 7 6
起案日	平成 1 5 年 8 月 2 8 日
特許庁審査官	橋本 直明 9 7 0 7 2 G 0 0
特許出願人代理人	金田 暢之 (外 2 名) 様
適用条文	第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由**[理由 1]**

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項 1, 4, 6 において、第 2 の電極の電位を第 1 の電極に伝達したり、第 1 の電極と第 2 の電極の間に電流を流したりする工程を、「電荷回収回路を介して」行うとしているが、電荷回収回路の構成が明確でなく、どのような電流経路を用いる伝達工程を意味しているのかが不明瞭である。

また、本願の発明の詳細な説明では、いわゆる自己回収型の電荷回収回路構成を前提に記載されているが、自己回収型の場合は、パネル容量が回収コンデンサを兼ねるため、電荷回収回路の構成要素と見なされることは明らかである。

してみると、請求項 1, 4, 6 において、第 1 のクランプ回路と第 2 のクランプ回路の間に、パネル電極とは別の電荷回収回路が接続されるという記載は、発明の詳細な説明の回路構成とは矛盾したものであるため、意味が不明確である。

よって、請求項 1, 4, 6 に係る発明は明確でない。

[理由 2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項 1, 4, 6 について; 引用文献 1】

(備考)

まず、上記〔理由 1〕で述べたように、「電荷回収回路を介して」の意味は明確ではないが、「電荷回収回路」とは、電荷回収機能を担う任意の回路部分を含むものと解釈する。

すると、引用文献 1 に記載されたプラズマディスプレイパネルの駆動回路は、クランプ回路部分（維持用電源 7 とスイッチ 8 b、GND に接続されたスイッチ 8 d、維持用電源 7 とスイッチ 8 c、GND に接続されたスイッチ 8 b）と、電荷回収回路部分（コイル 9 a, 9 b 等を含む電荷回収機能部分）が、配線及びスイッチを共有しているから、第 1 の電極（X）を所定の電位にクランプする第 1 のクランプ回路と、第 2 の電極（Y）を所定の電位にクランプする第 2 のクランプ回路との間に、電荷回収回路が接続されているものに該当すると認められる（実施の形態 2、図 2 の回路参照）。

ここで、引用文献 1 では、当該駆動回路の駆動方法は、維持放電期間の動作しか記載していないが、維持放電期間以外の期間において、第 1 の電極と第 2 の電極間で放電を起こさない場合には、両電極を GND レベル又は維持電圧レベルに固定することは、例示するまでもなく、慣用手段である。その場合、スイッチ 8 a、8 c や、8 d、8 b を同時に導通させることになり、第 1 の電極と第 2 の電極間に経路が形成される。

そして、それら経路は電荷回収回路の一部であるから、本願発明における第 1 の電極と第 2 の電極間を「電荷回収回路を介して」伝達する状態に相当する。

引用文献等一覧

1. 特開平 10-149135 号公報

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

この拒絶理由通知の内容に問い合わせがある場合、または、この案件について面接を希望する場合は、特許審査第一部ナノ物理の橋本までご連絡下さい。

TEL 03-3581-1101（内線 3225）、FAX 03-3592-8858

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 G 0 9 G 3 / 2 8

・先行技術文献 特開平11-344952号公報
特開平11-231829号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<補正等の示唆>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正の際には、補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から当業者が直接的かつ一義的に導き出すことができる事項に限られる点に注意し、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。意見書の記載形式は、特許異議申立における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。

(3) 上記[理由1]に関しては、パネル容量を含む電荷回収回路全体の中で、特定の回路部分を「電荷回収回路」と呼称すること自体は構わないが、本願発明のような駆動方法の場合は特に、電流経路が重要になるから、全体の回路構成の中でどの回路部分(電流経路)を意味しているのかが明確になるように、請求項2-3, 5, 7の構成程度には記載すべきと思われる。

また、そのようにすれば、同時に[理由2]も解消されるものと考えられる。

なお、上記の補正等の示唆は法律的効果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。